



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長 (氏名) 齋藤 浩實

TEL 093-372-9214

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	12,649	2.2	1,579	△7.8	1,729	△3.5	1,018	4.0
21年11月期	12,383	0.4	1,713	8.9	1,791	12.2	979	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	56.95	—	12.7	15.0	12.5
21年11月期	54.75	—	13.7	17.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 15百万円 21年11月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	12,116	8,449	69.7	472.65
21年11月期	11,013	7,593	68.9	424.72

(参考) 自己資本 22年11月期 8,449百万円 21年11月期 7,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	1,218	△617	△690	2,567
21年11月期	1,611	△254	△389	2,656

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	143	14.6	2.0
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	178	17.6	2.2
23年11月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		19.9	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,055	13.9	740	53.2	775	26.9	415	12.6	23.21
通期	13,210	4.4	1,920	21.5	1,980	14.5	1,080	6.1	60.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 17,930,000株 21年11月期 17,930,000株
 ② 期末自己株式数 22年11月期 52,439株 21年11月期 50,793株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	12,647	2.2	1,480	△10.1	1,625	△4.2	954	△3.1
21年11月期	12,377	0.4	1,647	13.2	1,697	14.3	985	37.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	53.40	—
21年11月期	55.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年11月期	11,478		7,885		68.7		441.10	
21年11月期	10,467		7,093		67.8		396.72	

(参考) 自己資本 22年11月期 7,885百万円 21年11月期 7,093百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,050	13.9	700	54.7	740	29.7	390	14.4	21.82
通期	13,200	4.4	1,840	24.3	1,900	16.9	1,030	7.9	57.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や好調な新興国への輸出増加などにより企業収益が改善するなど一部には回復基調が見られたものの、その後の円高の進行や国内株式市況の低迷により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、国内の新規発電プラント向けバルブの出荷や柏崎刈羽原子力発電所の一部運転再開などにより概ね順調に推移しましたが、海外火力プラント向けバルブの受注は急速な円高の進行により引き続き低迷するなど、グローバルなバルブ需要への期待感の中にも不透明さが混在する事業環境となりました。

このような状況の中、バルブ部門およびメンテナンス部門が連携し付加価値の高い製品とサービスの提供に努めてまいりましたところ、当連結会計年度の売上高は12,649百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

また、経常利益は1,729百万円（前連結会計年度比3.5%減）となり、法人税等を控除いたしまして、当期純利益は1,018百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成21年度補助金の一部95百万円を含んでおります。

事業別の状況は以下の通りです。

国内向けのバルブ事業におきましては、期初は大口径案件の端境期となったため弁や部品の取替が中心の厳しい状況となりましたが、その後、島根原子力発電所3号機向けSRV（主蒸気逃がし安全弁）の売上を皮切りに、下半期に入ってからは大間原子力発電所や上越火力発電所等の新設プラント向け案件が中心となりました。これらの他、メンテナンス情報に基づく既設弁のリプレースや部品取替など幅広い営業活動に注力いたしましたところ、前期を上回る売上高を確保いたしました。

一方、海外向けにつきましては、ベネズエラの火力発電所における当社既設弁の一式取替などもありましたが、主要な販売先である中国など主にアジア地域の新設火力発電所向けについては、引き続き円高の進行によりグローバルな価格競争力が低下したことから、売上高は好調であった前期を大きく下回ることとなりました。

損益面につきましては、海外火力発電所向け生産の減少、国内新設プラント案件での厳しい価格競争による受注価格の抑制などにより、前期に比べて売上原価率が上昇することとなりました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は5,460百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は298百万円（前連結会計年度比62.7%減）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は1,069百万円（前連結会計年度比44.2%減）となり、バルブ売上高の19.6%にとどまりました。

メンテナンス事業におきましては、期初が各原子力発電所の定期検査の谷間であったため、この間は小規模なスポット工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所の未稼働プラントにおける弁の健全性確認工事等に精力的に取り組みました。3月以降は夏季電力供給の体制確保から多くの原子力プラントで定期検査が開始され、営業運転が再開された柏崎刈羽原子力発電所7号機の定期検査工事が約3年ぶりに実施されるなど繁忙期に入りました。その後、通常は閑工期となる夏場も例年に比べて落ち込みの少ない状況で推移し、以降は原子力発電所大型工事の売上計上が軒並み集中したことから、最終的には前期を上回る売上高を計上いたしました。

損益面につきましても、期初は低位で推移したものの、工事量の増加とともに特殊工事も増加したことから高い収益性が継続され、利益率は前期の水準を上回りました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は7,189百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は1,854百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

② 次期の見通し

バルブ事業、メンテナンス事業ともに、全体的にはやや下半期偏重の収益傾向で推移することが予想されます。

国内向けのバルブ事業につきましては、大間原子力発電所への新設バルブ販売が売上の柱となる見込みであり、また期初には島根原子力発電所1号機向けSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の売上也予定しております。新設火力向けでは主に下半期を中心に、上越火力発電所、広野火力発電所、常陸那珂火力発電所等への売上計上を見込んでおります。

海外向けにつきましては、中国や台湾のほか、インドの新設火力発電所向けに注力いたしますが、円高が続く間は引き続き低い水準で推移するものと思われまます。

メンテナンス事業におきましては、期初から間断なく工事量を抱え、当期に比べてやや平準化した収益の継続が見込まれます。夏場の工事量に若干の減少が予想されますが、期末にかけて多くの工事案件を確保しており、通期では増収を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高13,210百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益1,920百万円（前連結会計年度比21.5%増）、経常利益1,980百万円（前連結会計年度比14.5%増）、当期純利益1,080百万円（前連結会計年度比6.1%増）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗はプラント運転上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加し、12,116百万円となりました。これは主に、売掛金の増加と繰延税金資産の増加などによるものであります。固定資産は、主に蒸気試験設備導入に伴う機械装置と建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ743百万円の増加となりました。

(負債)

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、3,666百万円となりました。これは主に、短期借入金を全て返済した一方で、買掛金やリース債務が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し、8,449百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、当連結会計年度末には2,567百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,721百万円のほか、補助金の受取額が95百万円、棚卸資産の減少額が346百万円、仕入債務の増加額が211百万円あった一方で、主に売上債権の増加や法人税支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ393百万円減少し、1,218百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得と補助金受入により、△617百万円と前連結会計年度に比べ362百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済を500百万円実施したことにより、△690百万円と前連結会計年度に比べ301百万円の減少となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	58.8	63.6	67.4	68.9	69.7
時価ベースの自己資本比率	102.8	152.3	64.4	122.2	94.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.7	1.4	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.1	37.1	42.8	123.7	317.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的視点のもと将来の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを勘案しつつ決定することを基本方針として考えております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、競争力の強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に活用してまいります。

次期の配当につきましては、年間で2円増配し、中間配当金は1株当たり6円、期末配当金も1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化による影響

当社グループが営んでいる事業は、現在は原子力発電所向けの割合が高い状況にありますが、拡大傾向にある国内外の原子力利用政策が今後大幅に後退した場合、もしくは原子炉等規制法等による原子力発電所の建設抑制や検査サイクルに関する規則の変更(検査サイクルの更なる延長等)がなされた場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

これに備えるため、既に当社グループでは原子力発電所の検査サイクル延長に伴うプラント運転中の予防保全ツールとして、独自に開発した電動弁診断装置による弁機能維持のための状態監視システムを構築しており、現在も電力会社とともにその高度化に取り組んでおります。

② 発電所等の重大な自然災害による影響

原子力発電所など当社グループの主要なエンドユーザーが地震等の重大な自然災害を被り、長期にわたってプラント運転が停止するなどの事態に至った場合、受注、売上が減少するなど当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

平成19年に発生した新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の運転停止により当社グループは大きな影響を受けましたが、停止中、耐震点検、弁機能の健全性確認工事の実施等を通じて収益への影響を最小限にとどめたことから、今後同様の事案が発生した場合においてもその経験、対応ノウハウが生かされるものと考えております。

③ 品質保証に関する影響

当社グループは、発電設備等において重要な機能を果たす特殊バルブおよびその部品を製造、販売し、また定期的なメンテナンスを実施しているため、万一製品の欠陥や不具合等によりトラブルが発生した場合、当社グループの事業に重要な影響を受ける可能性があります。

④ 生産設備のトラブルによる影響

当社グループは、高温高圧の条件下で使用される高品質な特殊バルブを製造するために、鋳鋼工場を始めとして長年の技術を蓄積した生産設備および製造工程を構築しております。しかしながら、自然災害や事故などにより生産設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

⑤ 労災事故等による影響

当社グループは、日常的な安全教育、各種技能研修、資格取得の促進等を通じて、労災事故の撲滅と安全管理には最大限の取り組みを行っておりますが、製造部門における工場での現場作業、またメンテナンス部門における発電所内での定期検査工事につきましては労災事故に繋がる可能性がゼロではないため、万一重大な労災事故が発生した場合、社会的な責任とともにその後の受注に影響を受ける可能性があります。

⑥ コンピュータトラブルによる影響

当社グループは、生産・販売を始めほとんどの分野でコンピュータを導入しております。高度なセキュリティ管理のもとで運用しておりますが、現状の対策にかかわらず、コンピュータウイルスの侵入やシステム上の予期せぬエラーなど、ハードおよびソフトに障害を及ぼすトラブルが生じた場合、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

⑦ 関連当事者との関係変化による影響

当社の関連当事者である岡野商事株式会社は、当社発行済株式の20.76%にあたる3,721,800株を保有しており、当社役員のうち3名が同社の役員を兼任しております。また、同社との間で当社製品等の販売取引等を行っており、当連結会計年度末における同社への販売実績は当社売上高の19.2%にあたる2,435百万円となっております。このため、今後同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成22年2月26日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

以上の2項目につきましては、平成19年11月期中間決算短信（平成19年7月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の項目につきましては、平成19年11月期決算短信（平成20年1月23日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okano-valve.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

① バルブ事業

現在、世界的な趨勢として原子力発電の有用性が見直されており、世界各国で原子力発電所の建設計画が進められております。これに伴って国内外で見込まれる高温・高圧バルブの需要増加の動きは、当社グループの経営にさまざまなインパクトをもたらしております。当社グループはこれまでに数多くの高品質な原子力用バルブを開発、納入してまいりましたが、その過程で蓄積した高い技術と経験を生かして事業領域の拡大と持続的な成長を図りたいと考えております。

このような環境の中で、これまで当社グループは海外参入への条件整備に向けた様々な取り組みを行ってまいりました。一昨年は中国における原子力発電所用バルブの納入事業に関する認定を取得いたしました。これに続き、平成22年11月にASME（米国機械学会）の原子力規格認証（Nスタンプ）を取得したことにより、米国における原子力事業分野への参入資格を得ることとなりました。さらに、米国内の新設原子力発電所に対して当社製バルブを納入することができる最終的な体制を整えるため、米国NRC（原子力規制委員会）のSR認証取得を目指しており、これと同時に米国を始めとした原子力発電所向けバルブの受注活動を進めております。

アジアのエネルギー新興国においては慢性的な電力不足から多数の電源開発が計画されております。これまで当社グループが拡販を続けてきた中国を中心とした東アジアの火力プラント用弁については、当期は急激な円高の進行により価格競争力が低下し厳しい販売状況となりましたが、この受注回復に向けた製造コストの見直しを進めております。また、中国向け案件への依存から脱却を図るため、活発な電力プラント建設が見込まれるインドやブラジル、ベトナム等についても引き続き情報収集とマーケティングを進め、コスト面で優位性のある製品販売に努めてまいります。

国内の原子力発電所については、今後10年間で10基以上の新規プラントの運転開始が予定されておりますが、その大部分は沸騰水型（BWR）もしくは改良沸騰水型（ABWR）の原子力発電所であります。過去に設置された国内BWR系プラントの高温・高圧バルブのほとんどは当社製であり、これらの実績をもとに確実な受注を目指してまいります。

国内の火力発電所については、発電効率を重視した従来に比べて高出力・高効率なプラント建設が複数予定されております。現在建設中である上越火力発電所に対しては既に当下半年より主要弁・重要弁の納入が開始されておりますが、この他、既に受注を完了している広野火力発電所や常陸那珂火力発電所向けの新設バルブも今後の収益形成に寄与していく予定です。また中長期的な観点から、老朽化が進んだプラントのリプレース計画の動向にも注視してまいります。

SRV（主蒸気逃がし安全弁）の予備弁販売についても引き続き推進してまいります。当該バルブは、沸騰水型原子力発電所の過圧保護を目的として各プラントに16台ないし18台設置される最重要な特殊バルブであり、これまで国内ではその全てを当社グループが納入してきました。万一これに不具合が生じた場合にはプラント運転に支障をきたすため、速やかな復旧を可能とする当該バルブの予備弁設置を進めてまいりました。これまでに納入した予備弁は既に200台を超えており、引き続き未設置プラントへの導入を順次展開していく予定であります。

設備投資および研究開発につきましては、平成23年度まで3年間にわたって経済産業省より交付される戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業の補助金を利用して、SRVなど高品質な安全弁の供給を担う蒸気試験設備の更新のほか、高付加価値な高温・高圧バルブの提供を支える各種最先端技術の研究開発を進めております。また、品質向上と生産性向上への取り組みとして、NC旋盤の導入や押湯自動切断装置の製作、凝固シミュレーションソフトの導入などを実施いたしました。今後も国内外におけるバルブ需要増加に備えるため、設備や人財への投資、研究開発などの諸課題に対して投下すべき経営資源の選択と集中を進めてまいります。

② メンテナンス事業

国内の原子力発電所は、稼働率向上を目的として定期検査サイクルを今後段階的に延長していくことが可能となりました。この延長により次回定期検査までの運転期間が長期化するため、将来的にメンテナンスの主流はプラントを停止して行う定期検査時の分解・点検から運転中の予防保全および状態監視にシフトしていくことが予想されます。現段階では定期検査サイクルが延長されたプラントがないため当事業への影響は不透明であります。運転期間の長期化がそのまま収益の低下をもたらさないように、より差別化された付加価値の提供が不可欠であると認識しております。

こうした中で当社グループは、今後重視される状態監視保全の観点から、運転中の弁の異常診断を可能とする「AVD」（当社ブランドの電動弁診断装置）の実用化を進めるとともに、近い将来の広範囲な設置展開を最大のテーマとして取り組んでおります。現在は、既存のAVDを用いてこれまでに集積した2,000台を超える原子力用主要弁の作動データを基に、あらゆる予防保全ニーズに応える完成度の高い診断システムの構築を目指しております。現在当社グループのメンテナンスは、そのほとんどを季節的な需要変動が生じやすい定期検査工事に依存しておりますが、今後、当該診断システムが電力会社から採用され状態監視型メンテナンス業務を請け負うこととなった場合、既存の需要変動に左右されにくい安定した収益が期待できるため、当事業における新機軸として位置づけております。

また、当社グループは通常のメンテナンス工事だけにとどまらず、特殊工事の分野においてとりわけ高い競争力を有しております。これは過去の経験と実績に基づく卓越した補修技術のほか、弁種・口径ごとに特化した独自のメンテナンス機器等の活用によるものであります。従来は補修部位の修理・復旧工事のみに従事していましたが、現在は補修後の弁組立、摺り合わせ等まで行う体制へ移行しており、作業工数の低減と工期の短縮に成果を上げつつあります。

これらの得意分野を更に高度化させ他社との差別化を図るため、当期は施工効率向上への取り組みとして、自動溶接機、弁座勾配加工機の導入やNC切削機の改造などを実施いたしました。また、閑工期には複数所有する自社メンテナンス技能研修施設を活用し、技能レベルに応じた教育計画の下で施工技術の向上に取り組んでおります。これらの継続的な実行により、今後到来する事業環境の変化に適應できる先進性と優位性を備えたソリューション体制を確立し、より安定的なプラント運転に貢献してまいりたいと考えております。

「バルブのライフサイクルを通して社会に貢献することにその存在価値を見出す企業たること」が当社の経営理念であります。この理念の下、米国や中国における原子力認証の取得や原子力技術利用高度化の補助事業指定など、グローバル化する原子力産業におけるサプライチェーンの一角を担う企業としての足場を着実に固めてまいりました。

今後も技術・技能・サービスの更なる深掘りを行い、差別化、特化を進めるために、新商品・新サービスの開発、次世代を担う人財育成を最重要課題として取り組むとともに、価格競争力の強化に向けた原価低減や営業力・エンジニアリング力の強化を図り、オンリーワン企業への道を邁進する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,864	2,827,218
受取手形及び売掛金	2,694,263	3,428,937
製品	127,347	137,401
仕掛品	2,005,244	1,670,131
原材料	140,978	119,105
繰延税金資産	196,659	233,592
その他	73,249	37,900
流動資産合計	8,094,607	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,269,925	※2 2,268,608
減価償却累計額	△1,352,350	△1,421,490
建物及び構築物(純額)	※2 917,574	※2 847,118
機械装置及び運搬具	※2 3,736,461	※3 3,896,025
減価償却累計額	△3,089,783	△3,138,111
機械装置及び運搬具(純額)	※2 646,678	※3 757,913
土地	※2 239,705	※2 239,705
リース資産	138,184	299,367
減価償却累計額	△12,612	△42,730
リース資産(純額)	125,571	256,637
建設仮勘定	97,724	664,660
その他	866,591	771,221
減価償却累計額	△654,257	△611,099
その他(純額)	212,333	160,122
有形固定資産合計	2,239,588	2,926,157
無形固定資産	4,043	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 200,782	※1 214,978
繰延税金資産	407,265	431,981
その他	73,750	85,566
貸倒引当金	△6,600	△7,600
投資その他の資産合計	675,198	724,926
固定資産合計	2,918,829	3,662,491
資産合計	11,013,436	12,116,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,280	576,058
短期借入金	※2 500,000	—
リース債務	23,223	47,929
未払法人税等	368,512	427,674
未払費用	521,575	500,150
賞与引当金	76,590	85,700
P C B 処理引当金	13,000	13,000
その他	310,110	596,779
流動負債合計	2,177,291	2,247,291
固定負債		
リース債務	112,115	224,086
退職給付引当金	940,044	988,776
役員退職慰労引当金	190,279	206,759
固定負債合計	1,242,439	1,419,622
負債合計	3,419,731	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	5,795,179	6,652,450
自己株式	△30,632	△32,050
株主資本合計	7,594,547	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△842	△533
評価・換算差額等合計	△842	△533
純資産合計	7,593,705	8,449,866
負債純資産合計	11,013,436	12,116,780

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	5,852,199	5,460,671
メンテナンス売上高	6,531,101	7,189,277
売上高合計	12,383,301	12,649,948
売上原価		
製品売上原価	※1 4,627,258	※1 4,673,269
メンテナンス売上原価	※1 4,646,731	※1 4,971,158
売上原価合計	9,273,990	9,644,428
売上総利益	3,109,310	3,005,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,201	200,727
給料手当及び賞与	449,636	460,681
福利厚生費	96,040	102,559
賞与引当金繰入額	1,500	2,060
退職給付費用	69,202	66,917
役員退職慰労金	430	—
役員退職慰労引当金繰入額	16,293	16,480
減価償却費	13,351	14,374
研究開発費	※1 109,234	※1 184,382
その他	438,015	377,578
販売費及び一般管理費合計	1,395,906	1,425,761
営業利益	1,713,404	1,579,759
営業外収益		
受取利息	913	442
受取配当金	3,139	2,765
不動産賃貸料	26,604	30,077
受取保険金	6,759	—
廃品売却益	1,505	—
持分法による投資利益	39,105	15,071
補助金収入	—	95,021
その他	14,768	13,224
営業外収益合計	92,796	156,603
営業外費用		
支払利息	13,177	4,910
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,590	916
営業外費用合計	14,768	6,826
経常利益	1,791,432	1,729,536
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,767	—
特別利益合計	15,767	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,174	※2 7,828
たな卸資産評価損	4,703	—
投資有価証券評価損	442	397
関係会社出資金売却損	102,231	—
特別損失合計	110,550	8,225
税金等調整前当期純利益	1,696,648	1,721,310
法人税、住民税及び事業税	700,961	765,000
法人税等調整額	16,594	△61,865
法人税等合計	717,555	703,134
当期純利益	979,093	1,018,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
前期末残高	4,977,034	5,795,179
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
当期変動額合計	818,145	857,271
当期末残高	5,795,179	6,652,450
自己株式		
前期末残高	△26,591	△30,632
当期変動額		
自己株式の取得	△4,040	△1,418
当期変動額合計	△4,040	△1,418
当期末残高	△30,632	△32,050
株主資本合計		
前期末残高	6,780,442	7,594,547
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
自己株式の取得	△4,040	△1,418
当期変動額合計	814,104	855,852
当期末残高	7,594,547	8,450,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△866	△842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	308
当期変動額合計	24	308
当期末残高	△842	△533
為替換算調整勘定		
前期末残高	△42,232	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,232	—
当期変動額合計	42,232	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,098	△842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,256	308
当期変動額合計	42,256	308
当期末残高	△842	△533
純資産合計		
前期末残高	6,737,343	7,593,705
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	979,093	1,018,176
自己株式の取得	△4,040	△1,418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,256	308
当期変動額合計	856,361	856,161
当期末残高	7,593,705	8,449,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,696,648	1,721,310
減価償却費	319,591	317,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,990	9,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,370	48,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,032	16,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,178	1,000
受取利息及び受取配当金	△4,052	△3,207
支払利息	13,177	4,910
持分法による投資損益 (△は益)	△39,105	△15,071
たな卸資産評価損	4,703	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	442	397
関係会社出資金売却損	102,231	—
補助金収入	—	△95,021
固定資産除却損	3,174	7,828
売上債権の増減額 (△は増加)	26,339	△734,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,971	346,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,838	211,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,103	△8,375
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,488	15,243
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	108,757	△13,231
その他	12,049	△6,205
小計	2,262,954	1,825,890
利息及び配当金の受取額	5,057	4,212
利息の支払額	△13,031	△3,839
補助金の受取額	—	95,021
法人税等の支払額	△643,094	△702,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,886	1,218,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△228,046	△907,318
有形固定資産の除却による支出	△783	△989
無形固定資産の取得による支出	△3,500	—
関係会社出資金の売却による収入	17,940	19,035
補助金の受取額	—	332,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,389	△617,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,500	△500,000
リース債務の返済による支出	△12,623	△30,118
自己株式の取得による支出	△4,040	△1,418
配当金の支払額	△160,345	△159,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,509	△690,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	967,986	△89,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,877	※ 2,656,864
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,656,864	※ 2,567,218

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ10,967千円減少しており、税金等調整前当期純利益が、15,671千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数については従来10～12年としておりましたが、当連結会計年度から9～12年に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これに伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>PCB処理引当金…PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,764,717千円）については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>PCB処理引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ152,150千円、1,937,488千円、160,662千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度は64,785千円)、「交際費」(当連結会計年度は19,149千円)、「地代家賃」(当連結会計年度は44,560千円)、「事務機器賃借料」(当連結会計年度は25,704千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,209千円)、「廃品売却益」(当連結会計年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																						
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81,509千円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,576千円</p>																						
<p>※2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>188,825千円</td> </tr> <tr> <td>※ (52,255) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>321,566 "</td> </tr> <tr> <td>※ (204,577) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>389,539 "</td> </tr> <tr> <td>※ (43,129) "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>899,932千円</td> </tr> <tr> <td>※ (299,962) "</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産は、下記債務等の担保に供して います。 短期借入金 500,000千円 ※ () 書は内財団抵当分</p>	土地	188,825千円	※ (52,255) "		建物	321,566 "	※ (204,577) "		機械及び装置	389,539 "	※ (43,129) "		計	899,932千円	※ (299,962) "		<p>※2 担保資産の注記 (担保提供資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>54,906千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,841 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する債務はありません。</p>	土地	54,906千円	建物	5,841 "	計	60,748千円
土地	188,825千円																						
※ (52,255) "																							
建物	321,566 "																						
※ (204,577) "																							
機械及び装置	389,539 "																						
※ (43,129) "																							
計	899,932千円																						
※ (299,962) "																							
土地	54,906千円																						
建物	5,841 "																						
計	60,748千円																						
	<p>※3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>109,234千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>6,848 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,083千円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,234千円	当期製造費用	6,848 "	計	116,083千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>184,382千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>5,085 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,467千円</td> </tr> </table>	一般管理費	184,382千円	当期製造費用	5,085 "	計	189,467千円				
一般管理費	109,234千円																
当期製造費用	6,848 "																
計	116,083千円																
一般管理費	184,382千円																
当期製造費用	5,085 "																
計	189,467千円																
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,236 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>1,154 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td>783 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,174千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,236 "	その他固定資産	1,154 "	解体撤去費他	783 "	計	3,174千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,442 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>3,397 "</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費他</td> <td>989 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,828千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,442 "	その他固定資産	3,397 "	解体撤去費他	989 "	計	7,828千円
機械装置及び運搬具	1,236 "																
その他固定資産	1,154 "																
解体撤去費他	783 "																
計	3,174千円																
機械装置及び運搬具	3,442 "																
その他固定資産	3,397 "																
解体撤去費他	989 "																
計	7,828千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	45,427株	5,366株	—	50,793株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,366株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	89,422	5.0	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年6月16日 取締役会	普通株式	71,525	4.0	平成21年5月31日	平成21年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	50,793株	1,646株	—	52,439株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年6月23日 取締役会	普通株式	89,388	5.0	平成22年5月31日	平成22年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,856,864千円	現金及び預金勘定 2,827,218千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 200,000$ //	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta 260,000$ //
現金及び現金同等物 2,656,864千円	現金及び現金同等物 2,567,218千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賅っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

また、輸出取引については商社経由での円貨建契約による取引となっており、為替変動リスクは負っておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,827,218	2,827,218	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,428,937	3,428,937	—
(3) 投資有価証券	99,467	99,467	—
資産計	6,355,624	6,355,624	—
(1) 支払手形及び買掛金	576,058	576,058	—
(2) 未払法人税等	427,674	427,674	—
負債計	1,003,732	1,003,732	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,934
関係会社株式	95,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券に含めておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,852,199	6,531,101	12,383,301	—	12,383,301
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,852,199	6,531,101	12,383,301	—	12,383,301
営業費用	5,050,663	4,974,481	10,025,145	644,751	10,669,896
営業利益	801,535	1,556,620	2,358,155	(644,751)	1,713,404
II 資産・減価償却費及び資 本的支出					
資産	5,601,359	4,946,627	10,547,986	465,450	11,013,436
減価償却費	238,209	81,081	319,291	300	319,591
資本的支出	256,052	128,148	384,200	680	384,880

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,460,671	7,189,277	12,649,948	—	12,649,948
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,460,671	7,189,277	12,649,948	—	12,649,948
営業費用	5,161,921	5,335,267	10,497,189	572,999	11,070,189
営業利益	298,749	1,854,009	2,152,759	(572,999)	1,579,759
II 資産・減価償却費及び資 本的支出					
資産	6,737,268	4,937,106	11,674,374	442,406	12,116,780
減価償却費	227,923	89,501	317,425	533	317,958
資本的支出	835,992	157,933	993,926	16,166	1,010,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ) メンテナンス事業……………各種弁定期点検、各種弁補修工事

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部、人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 644,751千円
当連結会計年度 572,999千円

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部、人事部等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 465,450千円
当連結会計年度 442,406千円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,669,998	247,618	1,917,616
II 連結売上高（千円）	—	—	12,383,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	2.0	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、インドネシア等

(2) その他の地域・・・クウェート、オーストラリア、ブラジル等

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	424.72円	1株当たり純資産額	472.65円
1株当たり当期純利益金額	54.75円	1株当たり当期純利益金額	56.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,593,705	8,449,866
普通株式に係る純資産額(千円)	7,593,705	8,449,866
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	50,793	52,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,879,207	17,877,561

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	979,093	1,018,176
普通株式に係る当期純利益(千円)	979,093	1,018,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,881,463	17,878,268

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、賃貸等不動産、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,706	2,322,321
売掛金	2,696,863	3,442,658
製品	127,347	137,401
仕掛品	2,022,495	1,690,375
原材料	140,664	118,818
前払費用	30,716	26,291
繰延税金資産	153,759	182,778
その他	35,596	7,301
流動資産合計	7,652,149	7,927,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936,375	1,937,451
減価償却累計額	△1,128,360	△1,183,957
建物(純額)	808,015	753,494
構築物	307,480	305,088
減価償却累計額	△220,678	△233,072
構築物(純額)	86,802	72,016
機械及び装置	3,543,450	3,703,334
減価償却累計額	△2,954,564	△2,996,468
機械及び装置(純額)	588,886	706,866
車両運搬具	61,540	61,220
減価償却累計額	△54,837	△54,529
車両運搬具(純額)	6,703	6,690
工具、器具及び備品	855,807	761,228
減価償却累計額	△646,794	△603,338
工具、器具及び備品(純額)	209,013	157,889
土地	277,288	277,288
リース資産	138,184	299,367
減価償却累計額	△12,612	△42,730
リース資産(純額)	125,571	256,637
建設仮勘定	97,724	664,660
有形固定資産合計	2,200,005	2,895,542
無形固定資産		
電話加入権	920	920
ソフトウェア	3,033	10,397
無形固定資産合計	3,953	11,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,273	119,402
関係会社株式	42,050	42,050
出資金	11,822	11,672
長期前払費用	360	8,437
繰延税金資産	390,856	416,469
差入保証金	53,606	53,274
貸倒引当金	△6,600	△7,600
投資その他の資産合計	611,368	643,705
固定資産合計	2,815,326	3,550,565
資産合計	10,467,475	11,478,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,410	697,694
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	23,223	47,929
未払金	118,680	81,991
未払法人税等	362,312	394,906
未払事業所税	12,631	12,515
未払消費税等	50,974	38,194
未払費用	488,367	463,361
前受金	83,602	93,622
預り金	19,282	19,200
仮受金	—	320,699
P C B 処理引当金	13,000	13,000
流動負債合計	2,142,484	2,183,114
固定負債		
リース債務	112,071	224,053
退職給付引当金	933,424	984,654
役員退職慰労引当金	186,478	200,983
固定負債合計	1,231,974	1,409,690
負債合計	3,374,459	3,592,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金	543,750	543,750
資本剰余金合計	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,837,255	4,631,054
利益剰余金合計	5,294,491	6,088,290
自己株式	△30,632	△32,050
株主資本合計	7,093,859	7,886,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△842	△533
評価・換算差額等合計	△842	△533
純資産合計	7,093,016	7,885,705
負債純資産合計	10,467,475	11,478,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高		
製品売上高	5,846,480	5,458,692
メンテナンス売上高	6,531,101	7,189,277
売上高合計	12,377,582	12,647,969
売上原価		
製品期首たな卸高	152,150	127,347
当期製品製造原価	4,610,230	4,699,680
当期メンテナンス原価	4,684,066	5,033,109
合計	9,446,446	9,860,137
製品期末たな卸高	127,347	137,401
売上原価合計	9,319,099	9,722,736
売上総利益	3,058,482	2,925,233
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,640	180,043
給料手当及び賞与	440,137	444,407
福利厚生費	91,280	96,032
退職給付費用	69,039	66,870
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	14,505
減価償却費	12,368	13,391
研究開発費	109,234	184,382
その他	494,782	444,770
販売費及び一般管理費合計	1,410,982	1,444,403
営業利益	1,647,499	1,480,830
営業外収益		
受取利息	251	68
受取配当金	18,584	11,545
受取保険金	1,884	—
不動産賃貸料	28,909	31,609
廃品売却益	1,505	—
補助金収入	—	95,021
その他	13,185	12,821
営業外収益合計	64,320	151,066
営業外費用		
支払利息	13,177	4,910
貸倒引当金繰入額	—	1,000
その他	1,590	905
営業外費用合計	14,768	6,815
経常利益	1,697,052	1,625,081
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,747	—
特別利益合計	15,747	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	3,152	7,828
たな卸資産評価損	4,703	—
関係会社出資金売却損	15,114	—
投資有価証券評価損	442	397
特別損失合計	23,411	8,225
税引前当期純利益	1,689,387	1,616,855
法人税、住民税及び事業税	670,000	717,000
法人税等調整額	33,762	△54,849
法人税等合計	703,762	662,151
当期純利益	985,625	954,704

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
		製品		メンテナンス		製品		メンテナンス	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,815,159	38.3	396,458	8.3	2,567,322	46.7	348,343	7.3
II 労務費	※1	1,695,483	35.7	1,039,178	21.8	1,718,682	31.2	1,003,163	21.1
III 経費	※2	1,232,944	26.0	3,324,967	69.9	1,215,096	22.1	3,415,686	71.6
当期総製造費用		4,743,588	100.0	4,760,603	100.0	5,501,101	100.0	4,767,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,181,516		777,420		1,168,537		853,957	
合計		5,925,104		5,538,024		6,669,639		5,621,150	
他勘定への振替高	※3	146,336		—		867,624		—	
期末仕掛品たな卸高		1,168,537		853,957		1,102,334		588,040	
当期製品製造原価		4,610,230		4,684,066		4,699,680		5,033,109	

前事業年度	当事業年度
※ 原価計算の方法—個別実際原価計算 なお、一部の標準仕様製品の中途工程までの計算については、計算の便宜上、予定額をもっておこなっております。	同左
※1 労務費の中には、退職給付費用285,966千円が含まれています。	※1 労務費の中には、退職給付費用288,073千円が含まれています。
※2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費（製品） 322,158千円 外注工事費（メンテナンス） 2,477,085千円	※2 経費のうち、外注費は次のとおりであります。 外注加工費（製品） 301,610千円 外注工事費（メンテナンス） 2,472,455千円
※3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 17,899千円 販売費及び一般管理費 123,733千円 特別損失 4,703千円	※3 仕掛品の他勘定への振替高は次のとおりであります。 有形固定資産 667,790千円 販売費及び一般管理費 199,833千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	157,235	157,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	157,235	157,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,012,577	3,837,255
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	985,625	954,704
当期変動額合計	824,677	793,798
当期末残高	3,837,255	4,631,054
自己株式		
前期末残高	△26,591	△30,632
当期変動額		
自己株式の取得	△4,040	△1,418
当期変動額合計	△4,040	△1,418
当期末残高	△30,632	△32,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	6,273,222	7,093,859
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	985,625	954,704
自己株式の取得	△4,040	△1,418
当期変動額合計	820,636	792,380
当期末残高	7,093,859	7,886,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△866	△842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	308
当期変動額合計	24	308
当期末残高	△842	△533
純資産合計		
前期末残高	6,272,355	7,093,016
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,905
当期純利益	985,625	954,704
自己株式の取得	△4,040	△1,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	308
当期変動額合計	820,661	792,689
当期末残高	7,093,016	7,885,705

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年2月25日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 清末 弘利（現 テクニカルサービス部 部長）

取締役 黒田 浩司（現 丸紅株式会社 産業機械部 部長）

2. 退任予定取締役

取締役 永田 俊哉（現 丸紅株式会社 プラント・産業機械部門 部門長付部長）

※新任取締役候補 黒田 浩司氏は社外取締役候補者であります。